

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和元年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 佐藤秀則	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nipy.jp/
市所管課	雇用政策課	電子メール	nipy@nipy.jp
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
	千円	%	
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の実現を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。		
経営理念 経営方針	公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努めます。 平成30年度に策定しました「第2次中期計画」で定めた理念と目指す方向である「会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生の実現」、「地域活性化に寄与」、「信頼される法人への取り組み」を推進してまいります。		

2. 主要事業

事業名①		余暇活動援助事業					
事業概要		会員やその同居家族を対象にイベントを開催するほか、飲食、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券を斡旋し、会員の生活の質の向上に資する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	支出額	千円	103,134	118,570	108,806	110,506
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
レクリエーション (イベント開催・ レストラン企画) ・宿泊助成	R1	人	34,040				
	H30	人	32,020	44,392	飲食等のクーポンの利用が増加したため。		
	H29	人	30,200	37,705	飲食等のクーポンの利用が増加したため。		
	H28	人	30,340	32,849	飲食等のクーポンの利用が増加したため。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
各種施設利用券斡 旋・各種鑑賞あつ せん	R1	枚	87,240				
	H30	枚	86,840	77,524	温浴施設の利用、商品券の斡旋が少なかったため。		
	H29	枚	86,930	76,943	温浴施設の利用が少なかったため。		
	H28	枚	86,930	79,048	温浴施設の利用、観劇鑑賞・入場券の斡旋が少なかったため。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②		健康維持増進事業					
事業概要		会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助することによって、受診率を上げ、会員の健康の維持・増進に貢献する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	支出額	千円	34,252	35,354	34,938	35,400
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
健康診断・人間ドック受診費補助	R1	件	11,260				
	H30	件	11,000	10,838	10,838	定期健康診断受診費補助の申請が例年になく少なかったため。	
	H29	件	10,700	11,010	11,010	定期健康診断受診費補助の申請が少なかったが、人間ドック受診補助の申請が多かったため。	
	H28	件	10,050	10,667	10,667	定期健康診断受診費補助の申請が少なかったが、人間ドック受診補助の申請が多かったため。	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
スポーツ施設利用券斡旋	R1	冊	1,268				
	H30	冊	1,620	1,403	1,403	施設利用券の申請が少なかったため。	
	H29	冊	1,690	1,312	1,312	市営プールの利用が少なかったため。	
	H28	冊	1,330	1,405	1,405	市営プール、市体育館の利用が多かったため。	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名③	自己啓発援助事業						
事業概要	会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	支出額	千円	2,265	2,427	3,329	2,870
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
カルチャースクール等受講料補助	R1	人	70				
	H30	人	70	71			
	H29	人	80	71	受講料補助の申請が少なかったため。		
	H28	人	80	78	受講料補助の申請が少なかったため。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
各種講座開催	R1	人	823				
	H30	人	750	1,119	新しい企画(物づくり講座、科挙のフランチとセットの「庭園講座」等)を実施したことにより受講者が増加したため。		
	H29	人	690	750	新しい企画(蒔絵、味噌仕込み等)を実施したことにより受講者が増加したため。		
	H28	人	720	687	主催講座(料理教室)の参加者が少なかったため。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名④	慶弔給付事業						
事業概要	会員のライフイベントに合わせて、結婚・出産・子どもの入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。平成30年度から勤続35年祝金を新設。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	支出額	千円	58,046	58,736	60,417	63,674
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
祝金(成人・結婚・ 出産・入学・勤続)	R1	件	4,908				
	H30	件	4,950	4,679	勤続祝金の申請が少なかったため。		
	H29	件	4,700	4,585	祝金の申請が少なかったため。		
	H28	件	4,630	4,535	祝金の申請が少なかったため。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
見舞金・弔慰金	R1	件	259				
	H30	件	250	258	見舞金(死亡)の申請が多かったため。		
	H29	件	250	247	見舞金・弔慰金ともに申請が少なかったため。		
	H28	件	250	270	見舞金(災害・疾病)の申請が多かったため。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	10	10	10	7
常勤	6	6	6	6
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	2	2	2	2
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	4	4	4	1
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	4	4	4	1
見直し等の取組み		※プロパー職員1人が平成29年3月末で退職したため、9月まで臨時職員で対応していたが、10月から職員を1人採用。		※加入推進員3名→0名(今年度1名採用予定調整中)

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の状況	管理職	2	3	3	3
	一般職	4	3	3	3
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下	0	0	0	0
	30代	0	1	1	1
	40代	3	1	1	1
	50代	1	2	1	1
	60代以上	2	2	3	3
	合計	6	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
報酬・給与等		30,373	28,917	30,569	29,092
内 市職員分		0	0	0	0
役員		4,405	4,420	4,470	4,410
常勤		4,200	4,200	4,200	4,200
内 市職員分		0	0	0	0
非常勤		205	220	270	210
内 市職員分		0	0	0	0
職員		25,968	24,497	26,099	24,682
常勤		21,616	19,353	21,563	21,526
内 市職員分		0	0	0	0
非常勤		4,352	5,144	4,536	3,156
内 市職員分		0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）					
常勤役員		4,200	4,200	4,200	4,200
常勤職員		4,323	3,226	3,594	3,588
見直し等の取り組み			平成29年3月末に職員が退職したため、平成29年10月に職員を1人採用		※加入推進員3名→0名 (今年度1名採用予定 調整中)

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 2019年度～
●	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常収益	270,108	287,477	275,138
	基本財産運用益	189	128	136
	特定資産運用益	195	131	139
	受取会費	166,837	172,697	172,614
	事業収益	84,378	97,759	86,952
	自主事業収益	84,378	97,759	86,952
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	16,874	15,381	13,842
	その他経常収益	1,635	1,381	1,455
	経常費用	266,862	282,201	276,062
	事業費	266,862	282,201	276,062
	公益目的事業費	192,443	207,565	199,152
	収益目的事業費	63,851	64,330	66,234
	(自主事業費)	63,851	64,330	66,234
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	10,568	10,306	10,676
	管理費	0	0	0
	評価損益等調整前当期経常増減額	3,246	5,276	▲ 924
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	3,246	5,276	▲ 924	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,246	5,276	▲ 924	
一般正味財産期首残高	246,685	249,931	255,207	
一般正味財産期末残高	249,931	255,207	254,283	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	249,931	255,207	254,283	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	35,714	33,870	35,941
役員分	5,244	5,184	5,263
職員分	30,470	28,686	30,678

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	資産の部合計	266,305	277,192	274,761
	流動資産	41,413	51,777	49,002
	現金預金	33,583	39,117	39,342
	未収金	6,166	11,041	8,039
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,664	1,619	1,621
	固定資産	224,892	225,415	225,759
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	122,397	122,920	123,264
	その他固定資産	495	495	495
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	350	350	350
その他投資等	145	145	145	
負債の部	負債の部合計	16,374	21,985	20,478
	流動負債	15,151	20,239	18,388
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	15,151	20,239	18,388
	固定負債	1,223	1,746	2,090
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	1,223	1,746	2,090	
正味財産の部	正味財産の部合計	249,931	255,207	254,283
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	249,931	255,207	254,283
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	249,931	255,207	254,283
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計		266,305	277,192	274,761

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市財政支出等の合計	16,874	15,381	13,842
補助金	16,874	15,381	13,842
負担金			
交付金			
委託料			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団への補助金支出については、会費収入をできるだけ会員の皆さまへ還元することを目的に、管理経費等に対して補助を付けています。

補助金額としては、公益財団法人移行時(2012年度)には、17,245千円であったものが、会員数の拡大による会費収入の増加や財団自立化の面から、7年後の2019年度には、13,000千円へ低下しております。

今後も、サービス水準の充実と自立化の面から、補助金額について市と協議を行っていきますが、中小企業の福利厚生サービスの維持・拡充の観点から、一定額の補助金は必要と考えます。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	249,931	255,207	254,283
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	26,312	31,588	30,664

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常損益		3,246 千円	5,276 千円	▲ 924 千円
自己資本比率	純資産	93.9 %	92.1 %	92.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	273.3 %	255.8 %	266.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	89.5 %	87.7 %	88.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	147,931 千円	153,207 千円	152,283 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	72.1 %	73.6 %	72.1 %
	公益・収益目的事業費＋法人会計			
遊休財産水準	公益目的事業費	7.31	6.57	6.49
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
		○ 無		○

（2）団体の自立性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	6.2 %	5.4 %	5.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	6.2 %	5.4 %	5.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

※H24年度より管理費相当として、「法人会計」に基づいて計算※

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	8,438 千円	9,776 千円	8,695 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	325 千円	528 千円	▲ 92 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	4.0 %	3.7 %	3.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,057 千円	1,031 千円	1,068 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	13.2 %	11.8 %	13.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	14.7 %	15.3 %	14.6 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 〔 第2次中期計画 〕	計画期間 2019 ～ 2023 年度
概要・数値目標			
○前計画の計画期間が平成30年度で終了することから前計画を継承しつつ改訂し、「第2次中期計画」を平成30年度に策定。 ・年平均会員数：2019年度は18,400人、2020年度以降2023年度まで各年度400人増として、最終年度に2万人の会員を目標としている。			
	無	未策定理由 〔 〕	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 〔 年度～ 〕	● 有	依頼時期 〔 H19 年度～ 〕
	依頼先職種 〔 〕		依頼先職種 〔 税理士 〕
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み		
●	有	取組内容 〔 年度～ 〕
	無	〔 1 会報、入会案内ダイレクトメール送付用の封筒の見直し（紙封筒→透明ビニール封筒） 平成25年度～ →封入作業の軽減化、経費削減、PR効果のアップ 2 慶弔共済保険契約手続きの見直し（全労済との直接契約→全福センターを経由しての契約） 平成26年度～ →保険掛金の削減 76円/人・月→74円/人・月 3 ダイレクトメールの活用等により、加入推進員(パート)の見直し（4人→3人）を行った。 平成27年度～ 4 会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施 平成27年度 5 会員獲得に向けた取り組みとして、①加入推進員の営業活動の見直し(3人体制の見直し)、②新規会員紹介者(既存会員)への謝礼の引き上げの実施 〕

④ 人材育成の取組み		
●	有	取組内容 〔 29 年度～ 〕
	無	〔 全福センター主催の研修、信越・北陸ブロック会議の実務担当者研修、公益法人協会主催のセミナー等の受講を含め、業務に必要な知識を習得してもらう有用な研修に参加。 〕

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
●	有	策定時期 〔 平成13 年度～ 〕	団体ホームページ掲載
		規程名称 〔 情報公開規程 〕	
	無	未整備理由 〔 〕	
●		定款等	18 年度～
●		事業内容	20 年度～
●		役員名簿	18 年度～
●		役員報酬	18 年度～
●		事業報告	20 年度～
●		正味財産増減計算書	25 年度～
●		貸借対照表	25 年度～
●		事業計画書	20 年度～
●		予算概要	18 年度～

改善対応区分
A：改善対応済（引き続き継続して実施するものも含む）
B：改善の取組の効果が始まっている
C：改善の取組に着手
D：改善の取組に向けて検討中
E：今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		会員数については中期計画で定めた目標値と照らし合わせて、必要に応じて、現状を踏まえた新たな会員数目標の設定を検討すべきである。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		平成30年度に「第2次中期計画」を策定し、会員目標数を設定しているため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		計画期間は、2019年度から2023年度の5年間とし、この期間において、会員数の目標数値や、経済状況、社会環境が大きく変化した場合は必要に応じて見直すこととした。					
工 程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	計画の進行管理			年度の目標の進行管理	年度の目標の進行管理		
今 後 の 改 善 ・ 対 応	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	月平均会員数	計画	16,500	16,800	18,400	18,800	
		実績	17,989	17,981			
	成 果 指 標	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 前計画で定めた目標値は達成済み。 月平均会員数を2019年度は18,400人とし、2020年度以降は毎年400人ずつ増やし、計画期間の最終年度(2023年度)には2万人を達成することを目標とする。				
		計画					
		実績					
	進捗状況						

改善指示事項		経営基盤の強化及び人材育成、組織力を高める取組みは、継続課題である。人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		習熟度、責任度に応じた職位の付与、セミナー・研修への参加					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> ・組織力を高めるため、係長はその上位の主幹、係員はその上位の主査、係長への登用に取り組んでいく。 ・全福センター主催の研修、信越・北陸ブロック協議会の実務担当者研修、公益法人協会主催のセミナー等の受講を含め、有用な研修に参加し、効果的で活力ある人材育成に努める。 				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		有効な人材の登用	昇任について検討	昇任について検討	昇任について検討	昇任について検討	
		人材育成の機会の確保	各種研修会等の参加	各種研修会等の参加	各種研修会等の参加	各種研修会等の参加	
	成果指標	改善指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		習熟度に応じた対応	計画	昇任について検討	昇任について検討	昇任について検討	昇任について検討
			実績		主査 → 係長(1名)		
			進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 習熟度、責任度を判断して、昇任について検討する。			
		研修等の参加	計画	研修等の参加	研修等の参加	研修等の参加	研修等の参加
	実績		<ul style="list-style-type: none"> ・全福センターの研修に出席 ・ブロック会議の実務担当者研修に出席 ・公益法人協会のセミナーに出席 	<ul style="list-style-type: none"> ・全福センターの研修に出席 ・ブロック会議の実務担当者研修に出席 			
進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 知識の習得度と開催される研修の内容を考慮し受講を勧めていく。						

【団体の評価コメント】

財務の健全性

9ページの(1)財務の健全性の経常損益をはじめとした数値から、財務の健全性は保たれていると思います。引き続き、財務の健全性に努めます。

団体の自立性

- ・市からの職員派遣は、平成26年度で終了。
- ・市補助金は、平成24年度では経常収益の7.5%を占めていたが、平成30年度には5.0%と低くなっている。
- ・上記の2点から当財団の自立度は高くなってきています。

経営の効率性・適正性

- ・会員数を18,000人台から2万人に拡大していく中、職員数は現状維持を基本に対応します。
- ・会員数の拡大に向け、紹介者や加入者への謝礼など新たな会員獲得の取り組みを進めるとともに、加入推進員を3人から1人にし、計画的な営業活動を行います。
- ・会員の意向、要望を適切に把握するため、アンケート調査を引き続き実施していきます。
- ・公益目的事業比率の基準が50%以上となっている中、これまでの70%台の水準を維持していきます。

その他**総括的な所見**

平成30年度に策定した「第2次中期計画」の3つの理念（①会員のニーズを踏まえた質の高い福利厚生サービスの提供 ②地域活性化に寄与 ③「信頼される法人」および「会員とともに歩む法人」への取り組み）に基づき、適正なサービスセンターの運営に努めていきます。

【所管課による評価】

現状に対する評価

経営改善状況について、経常損益は会費収入が予算を下回る見通しの下、サービス水準の低下を極力避けた結果、平成30年度は赤字決算となったものの、そのほかの財務指標は、自己資本比率・流動化率・固定長期適合率など、いずれも評価基準に適合し、健全性を確保している。

実施事業については、生活安定事業や健康維持増進事業、余暇活動援助事業など公益目的事業を積極的に行うとともに、平成30年度より慶弔給付事業で新たに勤続35年祝金を追加するなど、会員ニーズに対応したサービスの提供を行っている。

運営面については、会員拡大に向けた事業所訪問や広報活動を積極的に進め、平成30年度の月平均会員数が法人運営中期計画の目標会員数を上回っており、第2次中期計画においても当初の中期計画を上回る目標を設定しており評価する。

課題及び改善すべき事柄

経営基盤の安定化を図るため、引き続き、会員拡大などによる自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を一層高めるため、第2次中期計画に基づく経営視点を持った法人経営に取り組むこと。

今後の指導方針

会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生サービスを効率的・効果的に提供するとともに、更なる会員の拡大を図り、自主財源の確保に努めるほか、自立化に向けたプロパー職員の育成と均衡の取れた予算執行による効果的な事業を実施するよう働きかけを行っていく。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画			
		計画				

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・団体、所管課ともに現状に対する認識、評価は概ね適切である。 ・中期計画において会員目標数を設定し、獲得に向けて取り組みつつも、必要に応じて見直す方針も出しており、改善されている。財政基盤の充実に向けて新規会員数のさらなる増加策が望まれる。 ・同業団体主催の研修など各種研修に参加するなど能力の向上に向けた取組みや、習熟度に応じた評価をするなど人材育成に努めており、改善傾向がうかがえる。 ・団体単独の収入のみで運営可能となる会員数を想定した取組みも必要である。団体の自立性を高めることが課題の一つであることから、運営費補助金に頼らない会員数を最終目標数とし、会員獲得に向けて取り組むことが望ましい。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・会員数の拡大に取り組む際には、サービス水準の高さなどの利点を積極的にPRしていくべきである。 ・会員数増加のためには、個別企業へのアプローチに加え、同業者団体へのアプローチを積極的に行うべきである。 ・加入の意思決定はほとんどの場合、経営者が判断することから、経営者の集う会合で積極的にPRするなど、勧誘対象者を絞り込んだ取組みも必要である。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和2年2月26日 理事長 佐藤 秀則

第2次中期計画の理念と目指す方向の3本柱である、会員ニーズを踏まえた「質の高い福利厚生を提供」、「地域活性化に寄与」、「信頼される法人への取り組み」に基づき適正な財団運営に努めます。
また、財団の安定的経営の推進や会員サービスの充実を図るため、計画性と的を絞った業種別営業などにより会員拡大に取り組めます。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		サービス水準の高さなどの利点を積極的にPRし、会員数の拡大に取り組むことが必要である。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> ・より分かりやすい新たなリーフレットを活用した営業活動(令和元年度から実施) ・計画性を持ち、的を絞った上でDMを送付し、興味を示した事業所への個別訪問を実施 					
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		計画性を持ち、的を絞った業種別営業活動の実施	業種別営業活動の実施	業種別営業活動の実施	業種別営業活動の実施	業種別営業活動の実施	
今後の改善・対応	成果指標	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		新規加入会員数	計画	100	150	150	150
			実績				
			計画				
実績							

改善指示事項		会員数増加のために個別企業へのアプローチに加え、同業者団体へのアプローチを積極的に行うべきである。					
今後の具体的な取組み・対応方針		<ul style="list-style-type: none"> ・同業者団体、グループ企業、表彰受賞団体等への計画的訪問 					
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		同業者団体、グループ企業、表彰受賞団体等への計画的訪問	企業・団体等への訪問	企業・団体等への訪問	企業・団体等への訪問	企業・団体等への訪問	
今後の改善・対応	成果指標	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		アプローチする団体数	計画	3	3	3	3
			実績				
		新規加入会員数	計画	300	250	250	250
実績							